

令和4年度第2次補正予算が成立しました

令和4年度第2次補正予算が、11月8日に閣議決定され、12月2日に国会で成立しました。前回の記事では事業承継補助金やものづくり補助金等が来年度どうなるか見えない旨を書きましたが、今回の補正予算成立で、引き続き「事業再構築補助金」が5,800億円ということで、前年と同規模で盛り込まれることが分かりました。補正予算の内容の中で中小企業関連の政策を中心に紹介します。

◆令和4年度第2次補正予算の主な項目

1. エネルギー価格高騰への対応と安定供給確保
2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等の支援
3. 円安を活かした経済構造の強靱化
4. 新しい資本主義の加速
5. 東京電力福島第一原発の廃炉や福島の復興/防災・減災、国土強靱化の推進

5つの項目のうち、特に「2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等の支援」が、中小企業・小規模事業者に関連する項目です。中小企業の賃上げを条件とした補助金の拡充という点に焦点が当てられています。個別事業の予算と内容のポイントについては、以下の通りです。

■中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）

：5,800億円（令和2年補正1兆1485億円、令和3年補正6000億）

「物価高騰対策・回復再生応援枠」「成長枠」「グリーン成長枠」「産業構造転換枠」「最低賃金枠」「サプライチェーン強靱化枠」という新しい枠組みで来年度も始まります。

これまで申請が難しかった売上が下がっていなかった事業者がチャレンジできるようになる補助上限7000万円の「成長枠」や、補助上限が5億円と大きい、国内回帰を進める事業者への「サプライチェーン強靱化枠」が特に注目です。

また、前年度予算にて9次公募が追加で設定されることが発表されました。

公募開始：令和5年1月中下旬予定 応募締切：令和5年3月中下旬予定
となっています。

■中小企業生産性革命推進事業：2,000億円（令和3年度補正予算2,001億円）

- ・ものづくり補助金：通常枠補助上限1250万円
- ・持続化補助金：通常枠補助上限50万円、賃金引上げ枠等200万円
- ・IT導入補助金：A類型補助上限150万円、B類型450万円
- ・事業承継・引継ぎ補助金：経営革新補助上限800万円、専門家活用補助上限600万円

■資金繰り支援：2,981億円（財務省計上分212億円を含む）

コロナ関連で受けた融資の借換えによる返済負担軽減に加えて、新たな資金需要にも対応

■事業環境変化への対応支援等：409億円

中小企業・小規模事業者のインボイス、省エネ等の経営課題に対応、地域企業等のDX投資などを支援